



原油需要、22年後半に危機前の水準回復 価格70ドル超＝石油大手

〔ロンドン 15日 ロイター〕 - 世界の大手石油取引会社によると、2022年後半には原油需要が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前の水準に戻り、原油価格は1バレル＝70ドル以上で推移する見通しだ。

石油商社世界最大手ビトルのラッセル・ハーディー最高経営責任者（CEO）はFTコモディティー・グローバル・サミットで、米国がイラン核合意に復帰し、イランの原油輸出が再開されたとしても、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が供給面の規律を維持するとみられるため、原油価格は年内1バレル＝70―80ドルで推移するだろうと述べた。

商品取引・資源大手グレンコアの石油部門責任者、アレックス・サナ氏は「原油需要が2022年の第3―第4・四半期までに新型コロナ危機前の水準に回復すると予想している」と指摘。イラン核合意の復活がなくインフレ圧力が続けば、原油価格は上昇するとの見方を示した。

独立系石油取引会社大手のマーキュリア・エナジー・グループは、年末には原油需要がほぼ回復し、新型コロナ危機前の水準に近い日量1億バレル強になると予想。マルコ・デュナンCEOは「中国を除き、在庫は新型コロナ危機前の水準に戻っている」とした。

石油商社ガンバーのトルビヨルン・トルンクビストCEOは、原油価格が100ドル台に戻す可能性について「あり得る」と予想した。

第4四半期、原油価格――

バー80ドルに達する見通し

【ニューヨーク】米

国の金融企業ゴールド

マン・サククスが、原

油価格が第4四半期

(10～12月)、**80ドル**

まで上昇する見通しを

明らかにした。

市場では、米国がイ

ラン核合意に復帰し、

制裁措置を解除するこ

とで、イランの原油生

産量が増加し、今後、

需給バランスに影響を

与えると懸念が高まっ
ている。

しかしゴールドマン

・サククスはこのほ

ど、OPEC（石油輸
出国機構）プラスが下

半期（7～12月）、生

産量引き上げを約2カ

月間停止し、イランの
生産量増加を相殺する
との見解を発表。
格を下支えする可能性
を示した。

ゴールドマン・サッ

また新型コロナウイルスは

「イランの原油輸出が

7月に再開されると積

極的に想定しても、プ

レント価格は第4四半

期、**80ドル**に達するだ
ろう」と話した。



ANAとJAL、国産SAFを定期便に搭載 IHIなど開発

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は、月内に国産の再生燃料「SAF」を定期便に搭載する。SAFは通常のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO₂）排出量を8～9割削減でき、航空業界の脱炭素の切り札となるが、日本は現在、全量を輸入に頼る。旅客機での利用を通じて国内の供給網の構築に向けた課題を洗い出す。

日本の航空大手2社が同じ時期にそろって国産SAFを使った定期便を運航するのは初めて。今回のSAFは新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がIHIや三菱パワーとそれぞれ共同で開発中のもので、IHIは藻類、三菱パワーなどは木質バイオマスを原料としている。いずれのSAFも2030年ごろの実用化を目指している。

SAFは「持続可能な航空燃料」と呼ばれ、原油から精製する既存のジェット燃料に比べて環境負荷が少ない。ANAは20年に輸入SAFを搭載した日本発の定期便を運航したが、国産SAFでの運航は初めてとなる。JALは21年、衣料品から製造した国産SAFを日本発の定期便に搭載した。

航空業界が排出しているCO₂の9割以上はジェット燃料を使う航空機の運航から出る。脱炭素につながるSAFの供給は世界市場の5分の4を欧米勢が占め、国内に商用生産できる事業者がない。日本の航空会社が安価に安定調達するためには国内での製造や供給インフラの構築が課題となっている。

ANAなど各社は早期の国産化に向け国内外の製造事業者に働きかけを強めている。環境規制が厳しくなる中、世界の航空会社もSAFの活用や電動航空機の開発など脱炭素に向けた動きを加速。米ユナイテッド航空は物流や製造業などと組みSAFへの投資を拡大しているほか、電動航空機を開発するスタートアップ企業との連携も進める。

化学製品値上げ

塩ビ製品など

住友ベークライト

住友ベークライトは、6月21日出荷分から塩化ビニル樹脂製品、ペット樹脂製品、ABS樹脂製品、アルミ複合板製品を値上げする。改定幅は現行価格比10%以上。各種原料樹脂の値上げが実施されているほか、運賃などの付帯費用も上昇。増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超えているため、安定供給を継続するうえで価格改定を決めた。

PC製品15%超

住友ベークライトは、6月21日出荷分からポリカーボネート(PC)製品および関連製品を値上げする。改定幅は現行価格比15%以上。PCは世界的な粗原料レオフェノールAの供給不足によって昨年末から統騰し、タイトな需給環境が続いている。この状況は当面改善の見込みがなく、安定供給を継続するため原料の値上げを数回にわたって受け入れており、今春に続いて再度価格を改定する。

酢酸塩類7月から

米山化学工業

米山化学工業は、7月1日出荷分から酢酸塩類の価格改定を実施する。品目と上げ幅は主力の酢酸アンモニウムが1.5%増、当たり32円をはじめ、その他の酢酸塩類も対象となる。酢酸塩類の主原料である酢酸やアルカリ類が値上がりしているのに加え、物流費やユーティリティーコストなども上昇している。同社ではコスト削減に向けた企業努力を

包装用フィルム

三井化学東セロ

三井化学東セロは、6月21日出荷分から包装用フィルムを値上げする。1連当たりの改定幅はポリオレフィンフィルムが250円以上(20%換算)、PET系蒸着フィルムが300円以上(12%換算)。今春に値上げを実施したが、その後のナフサ市況高騰にともない、安定供給を維持するため原材料価格の改定を受け入れた。物流や用役、

ウレタン原料

川崎化成

副資材などの費用も増加しており、2次値上げを決めた。川崎化成工業は、7月1日納入分からウレタンや界面活性剤の原料「マキシモール」を値上げする。各種コスト上昇で収益が悪化。事業継続には採算是正が避けられないと判断した。国産ナフサ価格の変動分とは別に、品種によって1.5%増当たり35~50円改定する。

酸化チタン 200ドル

石原産業

石原産業は、7月1日からアジア・パシフィック地域で酸化チタン「TIPAQUE」(タイプI)を1.5%増当たり200ドルが値上げする。原料の高騰によってコストが上昇しており、価格改定を決めた。

価格修正

ダイジエースト

(6月7~11日)

とくに表記のないものは1.5%増当たり

- ポリフェニレンサルファイド・DICが6月10日からコンパウンドの強化タイプを50円、非強化タイプを80円、ニートポリマーを80円値上げ。
- ABSなど・テンカが6月15日からテンカAS、同ABS、同順業ABS(SRシリーズ)、同ABSコンパウンド(ガラス繊維強化、潤動、PCAプロイなど)、同順業ABS(マレット)、同IP、同透明ABS(TP、CL)、同透明樹脂(TP、TH、TX各シリーズ)、クリアレンを25円値上げ。
- 塩化ビニル樹脂・新第一塩ビが6月25日から12円以上値上げ。
- PVB樹脂など・クラレが7月1日からアチラー樹脂(PVB樹脂)のモビタールを国内で50円以上、アジアパシフィック、北中南米、中東・アフリカで1.5%増当たり500円以上、欧州で400円以上、PVBフィルムのトロシフォルとアイオノマーシートのセントリグラスを1平方メートル当たり0.3%以上(厚さ0.76mm)30%換算)値上げ。
- フェニール樹脂・住友ベークライトが6月11日からフェニール樹脂スミライトレンPRの固形を29円、液状を17.24円、フェニール樹脂成形材料スミコンPMを13.16円値上げ。
- エポキシ粉体塗料など・住友ベークライトが6月11日からエポキシ粉体塗料スミライトレンEC P、液状エポキシ樹脂スミマックECR、ECHを現行比10%以上値上げ。
- ポリオレフィン・日本ポリエチレンが7月1日からポリエチレンを15円以上値上げ。
- 日本ポリプロが7月1日からポリプロピレンを15円以上値上げ。
- 酢酸エチル・ダイセルが6月14日から15円値上げ。
- 液晶ポリマー・上野製薬が7月1日からUNO LCPのニートレジンSを150円または1.5%増、コンパウンドを90円または0.9%増値上げ。



ウメト インフォメーション



2021年6月16日

担当 坂田

クライアント

顔料事業売却先決定

ポルトフォリオ転換完了

クラリアントは顔料事業の売却先を決定した。ドイツのホイパッハ・グループと米国のSKキャピタル・パートナーズのコンソーシアムが買い取る。事業価値は8億500万スイスフラン(約980億円)とし、2021年の業績に応じて最大500万スイスフランを追加し最終的に決定する。22年上期中に完了する見込み。事業売却はヘルスケア用包装事業、マスターバッチ事業に続くもの

で、これにより18年に発表したポルトフォリオの転換を完了する。クラリアントは18年にサウジ基礎産業公社(SABIC)が株式24.99%を取得し最大株主となったのを契機に、新たな成長戦略を策定。マスターバッチ、ヘルスケア、顔料の事業を売却し、ホームケアやパーソナルケア向けなどの幅広い機能化学品の製品群を手がける「ケア・ケミカルズ」「触媒」、石油・鉱業向け

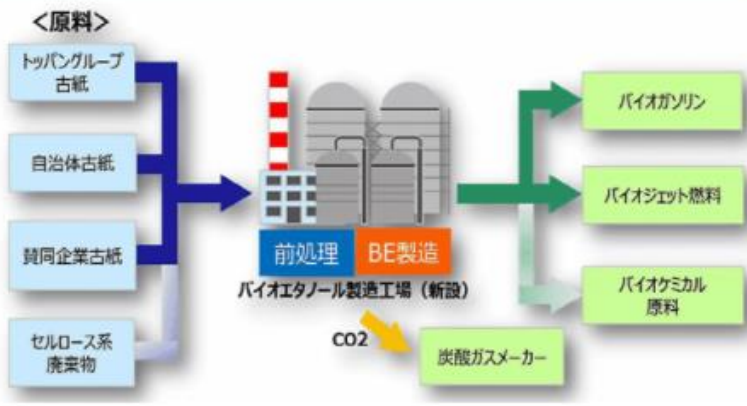
ソリユーション事業やベントナイトなど機能性鉱物事業、添加剤事業などの「天然資源」の3事業へ集中することを決めた。新戦略の下、19年に医薬品の乾燥剤や平衡吸着材を提供してきたヘルスケア用包装事業を3億800万スイスフランで米国の投資会社のアーセナル・キャピタル・パートナーズの子会社に売却。20年にはマスターバッチ事業を米ポリワンに15億6000万フランで売却した。

顔料事業の売却先が決まり、クラリアントのコンラッド・カイザーCEOは「これで中核となる事業領域の収益と利益の拡大に十分に注力できる」とコメントした。クラリアントの顔料事業は有機顔料、顔料調合剤、染料などを手がける。従業員は約1900人で20年の売上高は約8億5000万スイスフラン。顔料事業売却後は再投資し、事業の20%の株式を保有する。

顔料事業を買収するホイパッハ・グループは、200年以上の歴史を持つ有機顔料、無機顔料、防錆顔料、顔料調合剤の世界的なリーディングカンパニー。過去にバイエル、デュポン、ICIから顔料事業を買収している。現在、従業員は約1000人。ドイツを本拠地として米国、インドに拠点を持ち、世界各地に営業所を展開している。クラリアントの顔料事業との統合により、年間売上高は9億フラン(約1200億円)を超える。

パートナーとなったSKキャピタルは、特殊素材、化学品、医薬品の分野に特化した民間投資会社。13年にはクラリアントからテキスタイル化学品、ペーパー化学品、エマルジョンの3事業を買収している。

バイオエタノール事業のイメージ



古紙原料のバイオエタノール製造

凸版、ENEOS協業へ

凸版印刷とENEOSは14日、古紙を原料としたバイオエタノール製造事業の立ち上げを共同検討することに合意したと発表した。古紙10万トンからバイオエタノール3・5万トン以上の製造が可能とされる技術で、2027年度以降の事業化を見込む。凸版印刷は古紙をパルプ化しバイオエタノールの原料とする。ENEOSはエタノール製造を手がける。製造されたバイオエタノールは、ガソリンやジェット燃料、化学品などの原料として販売することも検討する。

凸版印刷は、通常の再生紙だけでなく、リサイクルが難しいとされる防水加工紙やノンカーボン紙などの「難再生古紙」も対象としてパルプ状にする。一方、ENEOSは、自社の開発したエタノール連続生産プロセスを活用する。従来のバイオエタノール製造では、全製造工程が完了した際にすべての生成物を製造から取り出す必要があった。新プロセスでは、製造工程で原料を継ぎ足しながらエタノールの抽出が可能となる。連続生産で製造効率が向上し、高いコスト競争力が実現する。

将来的には、自治体からの古紙回収も検討しバイオエタノール製造工場の事業化をはかる。また、製造プロセスで排出されるCO₂は炭酸ガスメーカーに販売する。

将来的には、自治体からの古紙回収も検討しバイオエタノール製造工場の事業化をはかる。また、製造プロセスで排出されるCO₂は炭酸ガスメーカーに販売する。

将来的には、自治体からの古紙回収も検討しバイオエタノール製造工場の事業化をはかる。また、製造プロセスで排出されるCO₂は炭酸ガスメーカーに販売する。